

一般社団法人長野県農業会議 令和6年度事業計画

(農業委員会ネットワーク業務に関する「令和6年度事業計画書」)

第1 事業方針

我が国の農業・農村は、担い手の減少と高齢化、遊休農地の増加などの構造的な課題に加え、ウクライナ情勢等による世界的な食料需給の変化、飼料、肥料、生産資材等の価格の高止まり、脱炭素社会の構築、デジタル化への対応など、様々な課題に直面している。

特に、担い手の減少と高齢化の進行は深刻であり、今後、耕作できなくなる農地が急増し、農地面積が大幅に減少することが懸念されている。

このため、優良農地を維持し、競争力のある収益性の高い農業の確立を図るとともに、農村の暮らしを守っていくためには、多様な担い手の確保・育成、農地の集積・集約による優良農地の維持、スマート農業の導入などによる省力化・生産性の向上等の取組を関係者が一丸となって進めることが必要となっている。

このような情勢を踏まえ、国は、今通常国会に「食料安全保障の抜本的な強化」、「環境と調和のとれた産業への転換」、「人口減少下における生産水準の維持等」を柱とした食料・農業・農村基本法の改正法案や、食料安全保障の基盤となる農地の確保や適正利用等を目指した農地法・農振法等の改正法案を提出している。

一方、市町村においては、現在、地域農業の方向性や将来の農地の担い手を話し合い、その結果を「地域計画」という形で取りまとめる重要な取組が精力的に進められており、農業委員会は「目標地図」の素案の作成や地域の話合いへの参加など、農業者等とともに地域の農業・農地の未来を描いていく重要な役割を果たしている。

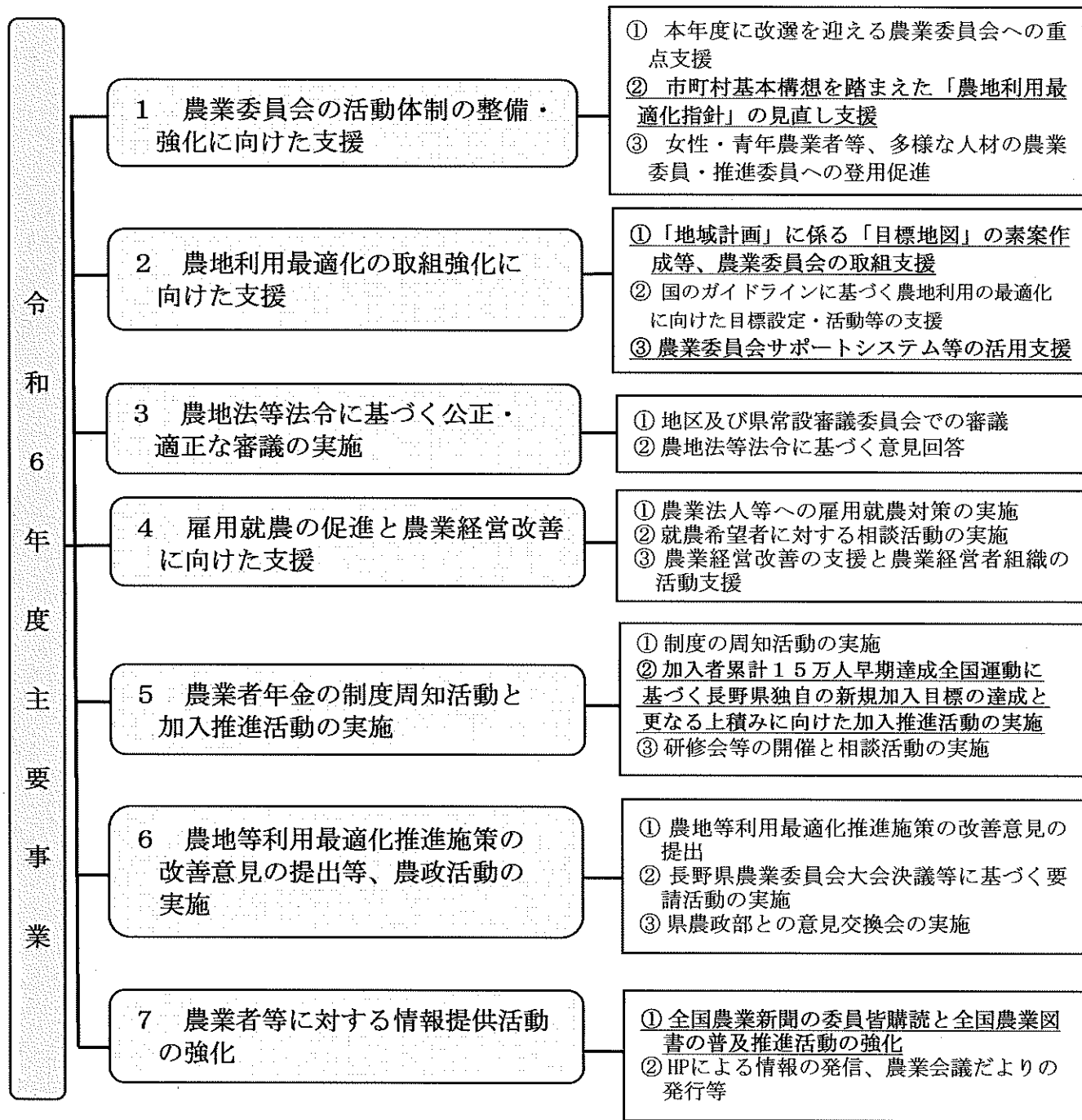
また、農業現場におけるデジタル技術を活用した業務の効率化の実現に向け、農業委員会サポートシステムの適正な運用や、タブレットを活用した農業委員会業務の簡素化が急務となっていることから、農業委員会において、これらの活用に向けた取組を加速化していく必要がある。

さらに、令和5年度に長野県が策定した「第4期長野県食と農業農村振興計画」の目指す姿と施策の展開方向に沿って、農業委員会組織として同計画の目標達成に向けた取組を進めていく必要がある。

これらを踏まえ、当会議は、知事指定の「農業委員会ネットワーク機構」として、農業委員会と会員組織等との一層の連携のもと、農業委員会の連絡調整、農業委員や農地利用最適化推進委員の活動の更なる加速化に向けて研修・相談活動などを推進していく。

なお、本年も県内の4分の1を超える農業委員会で改選が行われることから、農業委員会活動をきめ細かくサポートするとともに、農業者年金の普及や雇用就農対策の推進等を通じた担い手への経営支援、農地に関する情報収集・提供活動、農地等利用最適化推進施策の改善意見の提出等の農政活動などに取り組んでいく。

第2 事業体系



<令和6年度における重点推進事項>

- 1 地域計画に係る農業委員会の新たな役割への支援
- 2 農業委員会サポートシステム及びタブレットの利用促進に向けた支援
- 3 就農相談活動と雇用就農資金の活用による新規参入の促進
- 4 農業者年金加入者累計15万人早期達成全国運動に基づく、長野県独自の新規加入目標の達成と更なる上積みに向けた加入推進活動の実施
- 5 農業者の声をくみ上げた政策提案活動
- 6 全国農業新聞の委員皆購読の実現に向けた活動支援

第3 事業内容

I 農業委員会の活動体制の整備・強化に向けた支援

本年度に改選を迎える農業委員会への手続き等の支援及び農地利用の最適化に向けた活動体制の整備・強化に向けた支援を行う。

1 本年度に改選を迎える農業委員会への重点支援

- (1) 新任農業委員・推進委員が業務を円滑に実施できるよう、必要な知識の習得、意識の向上を図るため、農業委員会総会等に出向き個別支援活動を実施する。
- (2) 委員の改選手続き等に関する相談説明会を開催（Web形式等）するとともに、電話・メール等による農業委員会の運営に関する日常的な相談活動を実施する。
- (3) 農業委員会の活動体制の実態把握を行い、研修会等を通じて情報の共有化を図る。

2 市町村基本構想を踏まえた「農地利用最適化指針」の見直し支援

- (1) 市町村基本構想（市町村農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想）を踏まえた最適化推進指針の見直し等への支援（Web形式）
- (2) 農業委員会事務局に対する個別支援（随時）

3 女性・青年農業者等、多様な人材の農業委員・推進委員への登用促進

- (1) 改選農業委員会への女性登用促進キャラバンの実施（随時）
- (2) 女性の農業委員及び農地利用最適化推進委員の登用促進研修会の開催（6月、2月）
- (3) 登用促進アドバイザーの委嘱及び登用促進活動の展開支援（随時）
 - ア 登用促進活動検討会の開催
 - イ 市町村に対する女性委員登用促進に向けての対話と要請
- (4) 長野県農業委員会女性協議会の女性登用促進活動との連携及び支援

II 農地利用最適化の取組強化に向けた支援

市町村が策定する「地域計画」に必要な「目標地図」の素案作成や、地域における話し合い（協議の場）が効果的に実施されるよう、県、JA長野中央会、県農地中間管理機構及び県土地改良事業団体連合会等関係機関・団体との更なる連携を図りながら、研修会の開催や農業委員会の取組状況に応じた支援を実施する。

1 「地域計画」に係る「目標地図」の素案作成等、農業委員会の取組支援

- (1) 農業委員会における「地域計画」への対応及び「目標地図」の素案づくり等に係る伴走支援（随時）
 - ア 地域計画及び目標地図の素案作成等の取組支援（随時）
 - イ 農業委員会巡回支援活動の実施（随時）
- (2) 長野県農業再生協議会担い手・農地部会（農地流動化検討会）事務局員会議による県段階における関係機関・団体との連携・検討の実施
- (3) 県など関係機関・団体と連携した取組の推進に向けた研修会の開催
- (4) 農業委員及び農地利用最適化推進委員研修会の開催（11月の県大会時、長野市）
- (5) 農地利用最適化に係る月次情報交換会議の開催（随時）

- (6) 地区別農業委員等研修会における情報提供等取組支援（支部主催 随時）
- (7) 農業委員会等の取組事例の横展開による活動支援（随時）

2 国のガイドラインに基づく農地利用の最適化に向けた目標設定・活動等の支援

- (1) 最適化活動に係る国のガイドラインを踏まえ、農業委員会が行う最適化活動の目標設定、委員の日常的な活動記録の徹底及び目標達成に向けた活動及び点検・評価・公表活動を支援する。
 - ア 農地利用最適化活動の体制整備に関する説明会の開催（Web形式）
 - イ 農業委員会巡回相談の実施（希望に応じて随時実施）
 - ウ 農地利用最適化活動の情報提供及び優良活動の横展開による活動支援
- (2) 農地利用最適化交付金の活用促進活動の実施
 - 長野県と連携した農地利用最適化交付金の活用に向けた研修会等の開催（Web形式）

3 農業委員会サポートシステム及びタブレットの活用支援

- (1) 農業委員会サポートシステムの活用状況に応じたデータ最新化への事象別支援
 - ア 農業委員会サポートシステム及びタブレット操作研修会の開催（5月）
 - イ 農業委員会サポートシステムの活用状況の整理
 - ウ 活用状況に応じたデータ更新研修会の開催（随時）
 - エ 個別支援の実施
- (2) 現場業務の効率化に向けたタブレットの活用支援
 - ア 農業委員会サポートシステム及びタブレット操作研修会の開催（5月・再掲）
 - イ 新任委員等を対象にしたタブレット操作研修会の開催（随時）
 - ウ 個別支援の実施

4 遊休農地対策の実施に向けた支援

- (1) 農地の利用状況調査及び利用意向調査の効率的な実施に向けた支援
 - ア 農地利用状況調査推進会議の開催（6月 Web形式）
 - イ 遊休農地所有者等利用意向調査推進会議の開催（9月 Web形式）
- (2) 農業委員会の農地対策実施状況の確認と支援
- (3) 再生困難な荒廃農地の非農地判断の促進会議の開催（12月 Web形式）

Ⅲ 農地法等法令に基づく公正・適正な審議の実施

農地法等法令に基づく意見聴取について、地区常設審議委員会及び常設審議委員会において、公正かつ適正な審議を実施し、意見回答を行う。

1 地区常設審議委員会及び県常設審議委員会での審議

2 農地法等法令に基づく意見回答

3 農地法等相談活動の実施

- (1) 農地相談員の設置による年間を通じた相談活動の実施
- (2) 農地相談事例等活用事務研修会の開催（Web形式・再掲）
- (3) 農業委員会の課題に対応した相談会の開催（必要に応じて実施）

4 農地法等関係法令に係る新たな制度等説明会の開催

- (1) 国の「営農型太陽光発電に係る農地転用許可制度上の取扱いガイドライン」及び「長野県地域と調和した太陽光発電事業の推進に関する条例」の説明会の開催 (Web形式)
- (2) 農業現場の課題に対応した改正農地法等に係る説明会の開催 (Web形式)

IV 担い手・経営対策の推進

1 雇用就農の促進・就農希望者に対する相談活動の実施

農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、国の「雇用就農資金」及び「農の雇用事業」の本県の窓口として、推進事務を行い、雇用主と法人等雇用就農者を支援するとともに、県農政部や県農業担い手育成基金等と連携した就業フェアの開催及び就農希望者に対する相談活動を実施する。

(1) 農業法人等への雇用就農対策の実施

ア 「雇用就農資金」の周知活動及び推進事務の実施

イ 農業法人等研修指導者への「雇用就農資金」事業説明会・労務管理等研修会の開催

ウ 法人等雇用就農者研修会の開催

エ 現地確認調査の実施

オ 日本農業技術検定試験の協力支援

(2) 就農希望者に対する相談活動の実施

ア 県農業法人等就業フェアの開催（人材募集する農業法人と就農希望者の面談等）

イ 新・農業人フェアへの参加 (就農希望者との面談による相談活動)

ウ 電話等による相談活動の実施

2 農業経営改善の支援

法人化の支援等、農業経営の合理化を図るため、県農業再生協議会と連携し、農業法人化や集落営農組織の経営発展に向けた支援を行うとともに、県が設置する「県農業経営・就農支援センター」の活動を支援する。

(1) 農業経営管理能力向上セミナーの開催

(2) 集落営農経営発展支援研修会の開催

(3) 県農業経営・就農支援センターによる農業経営改善支援活動の支援

3 農業経営者組織の活動支援

農業の担い手組織の運営を支援するため、養鶏・鉢花・水田等の農業経営者組織の事務局を当会議が担当し、経営の向上を図る。

(1) 長野県養鶏協会

(2) 長野県鉢花園芸組合

(3) 信州水田農業経営者会議

(4) 長野県国際農友会

(5) 長野県農業法人協会

V 農業者年金対策の推進

1 制度周知活動の実施

将来の自分の年金の原資を自分で積み立てる「農業者年金制度」の魅力を広く農業者に伝えるため、県農政部をはじめ、J A長野中央会及び長野県農業者年金推進協議会と連携し、制度の周知活動を実施する。

特に、女性と若い農業者の加入を重点的に進め、制度を知らなかったという加入資格者がいないように周知を図る。

(1) 「農業者年金制度の普及推進に向けた協力依頼について（令和5年6月13日付け経営局長通知）」に基づく、県と連携した新規就農者や女性農業者への制度周知活動の推進

(2) 新聞・ラジオ等を活用した広報活動の実施

(3) J A長野中央会等と連携した制度普及用パンフレット等の作成・配付

(4) 農業者年金制度関係図書の活用推進

2 加入推進活動の実施

農業者の老後生活の安定を図るとともに農業者の確保に資するため、「第5期中期目標期間（令和5年度～9年度）」において、農業者年金「加入者累計15万人早期達成に向けた加入推進強化運動」に基づき、長野県独自の新規加入目標の達成と更なる上積みに向け、J A長野中央会及び長野県農業者年金推進協議会と連携し、加入推進活動を実施する。

(1) 農業者年金加入推進の取組方針の策定（加入推進の目標設定・対策の実施）

(2) 広域アドバイザーの設置・派遣

(3) 加入推進ニュースの作成・配付

(4) 加入推進資材等の作成・配付

(5) 加入推進功績者表彰の実施

3 研修会等の実施

(1) 新任担当者研修会の開催

(2) 業務担当者会議の開催

(3) 加入推進特別研修会の開催（加入推進部長、農業委員、推進委員等を対象）

(4) 課題別説明会の開催（農業委員会担当者を対象）

現況届に係る事務処理や支給停止・支給停止除外の概要等、課題別の説明会をタイムリーに、参加しやすいようにWebで開催する。

(5) 重点支援対策の実施

農業委員会総会等へ出向き、委員及び事務局担当者に対して、加入推進の実践的な進め方等について説明を行うなど、効果的な現場活動が行われるよう重点的に支援を行う。

(6) 農業委員会等主催の研修会への講師派遣

4 相談活動の実施

旧制度の経営移譲や支給停止、現行制度の加入手続きや経営継承等、農業者及び農業委員会等からの各種相談に対応する。

- (1) 相談活動の実施
- (2) 相談事例の情報提供

5 長野県農業者年金推進協議会の活動支援

- (1) 会議の開催（正副会長会議・監査会・代議員総会）
- (2) 戸別訪問活動強化交付金等の交付
- (3) 関係機関と連携した加入推進活動の実施

VI 農地利用最適化推進施策の改善意見の提出等、農政対策活動の実施

農業委員会が農地等利用最適化の取組を、より効率的かつ効果的に実施するため、農地等利用最適化推進施策の改善意見を県に提出するとともに、食と農業・農村の振興に係る農政対策活動を実施する。

- 1 農地等利用最適化推進施策の改善意見の提出（3月）
- 2 第9回長野県農業委員会大会の開催と要請決議（11月21日 長野市）
- 3 長野県農政部との意見交換会の実施（9月）
- 4 全国農業委員会会長大会等への参加
- 5 国・県等への要請活動の実施
- 6 「長野県農業団体災害対策協議会」を通じた農業被害対策に関する情報収集・提供及び要請活動の実施
- 7 「農政対策ニュース」の情報提供

VII 関係団体の活動支援

- 1 長野県農業委員会協議会及び地区農業委員会協議会との連携強化と活動支援
- 2 長野県農業委員会女性協議会の活動支援

VIII 農業基礎調査の実施

農地の効率的利用を図るための基礎資料とするため、農業委員会を通じて農業基礎調査を実施する。

- 1 田畑売買価格等に関する調査
- 2 農作業料金・農業労賃に関する調査
- 3 その他必要な調査

IX 情報提供活動の推進

1 全国農業新聞・全国農業図書の普及推進活動の強化

農業委員会法に定める「情報提供活動」の中核として、引き続き全国農業新聞・全国農業図書の普及推進活動を位置づけ、農業委員会の協力のもと推進していく。

特に、全国農業新聞については、委員の皆購読の徹底を図るとともに、委員1人1名以上の普及推進を基本とし、委員会の普及目標の達成推進が図られるよう支援活動に取り組んでいく。

- (1) 情報事業推進会議の開催
- (2) 改選農業委員会への重点支援
- (3) 市町村普及巡回活動の実施（随時）
- (4) 委員の皆購読促進に向けた特別対策の実施
- (5) 研修会等における図書の展示販売（随時）

2 情報提供活動の充実強化

- (1) 農業会議・農業委員会活動の見える化の推進
 - ア 農業会議広報誌の発行
 - イ 農業会議のホームページの内容充実
 - ウ メディア等を活用した情報発信
- (2) 全国農業新聞の紙面を通じた活動の見える化の推進

X 組織・事業の効率的な運営

1 諸会議の開催

当会議の運営及び事業推進を図るため、次の会議を開催する。

- (1) 通常総会（6月17日：松本市）及び臨時総会（3月：長野市）
- (2) 定時理事会（年2回）5月27日：松本市 2月：長野市
- (3) 常設審議委員会（毎月、原則15日）
- (4) 監査会（年2回）5月・12月 長野市
- (5) 正副会長会議（随時）
- (6) 市町村農業委員長並びに事務局長合同会議（5月27日）
- (7) 支部担当者会議（5月）
- (8) 会員組織との連絡会議
- (9) その他業務運営に必要な会議

2 職員の資質向上

農業委員会ネットワーク機構業務の円滑な実施を図るため、農地・経営等に関する専門的指導能力の向上など、職員の資質向上に取り組む。

3 農業委員等表彰事業の実施

4 農業会議創立70周年記念式典の開催（11月21日：長野市）

一般社団法人長野県農業会議 令和6年度収支予算書

(農業委員会ネットワーク業務に関する「令和6年度収支予算書」)

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

収入予算額 124,512 千円
支出予算額 124,512 千円
差引額 0 千円

(内 訳 説 明)

収入の部

(単位:千円 △印は減額)

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	説 明
款	項	目				
1.補助金			74,263	75,170	△ 907	
	1.補助金		74,263	75,170	△ 907	
		1.補助金		74,263	75,170	△ 907
2.委託金			29,296	28,248	1,048	
	1.委託金		29,296	28,248	1,048	
		1.委託金		29,296	28,248	1,048
3.会費			18,417	18,417	0	
	1.会費		18,417	18,417	0	
		1.会費		18,417	18,417	0
4.雑収入			27	27	0	
	1.雑収入		27	27	0	
		1.雑収入		27	27	0
5.繰越金			2,509	2,238	271	
	1.繰越金		2,509	2,238	271	
		1.繰越金		2,509	2,238	271
合 計			124,512	124,100	412	

支出の部

(単位:千円 △印は減額)

科 目			本 年 度 算 額	前年度当初 予算額	比較増減	説 明	
款	項	目					
1.役員費			7,791	7,791	0		
	1.役員費		7,791	7,791	0		
		1.役員費		7,791	7,791	0	役員手当及び総会・理事会・常設審議委員会 出席手当・旅費並びに地区常設審議委員会・ 諸会議出席旅費
2.職員費			59,885	63,521	△ 3,636		
	1.職員給料		49,644	52,782	△ 3,138		
		1.職員給料		49,644	52,782	△ 3,138	基本給、扶養、通勤、期末・勤勉手当等
	2.福利厚生費		9,590	10,088	△ 498		
		1.法定負担金		9,453	9,951	△ 498	健康保険・厚生年金負担金、共済負担金、労 働保険料等
		2.厚生費		137	137	0	健康診断等職員厚生諸費
	3.職員旅費		651	651	0		
		1.職員旅費		651	651	0	
3.組織運営 費			7,639	7,639	0		
	1.会議費		1,123	823	300		
		1.総会費		315	315	0	会場費、資料印刷費等
		2.理事会費		50	50	0	会場費
		3.常設審議委員会 費		300	300	0	会場費
		4.諸会議費		458	158	300	市町村農業委員会長・事務局長会議、70周 年記念式典、その他諸会議開催諸費
	2.事務費		6,516	6,816	△ 300		
		1.需用費		829	829	0	
		2.支部運営事務費		1,200	1,200	0	農業会議支部活動推進支援諸費
		3.事務所費		3,116	3,116	0	事務所の賃借料・光熱費・駐車場の賃借料等
		4.組織体制整備費		197	197	0	
5.賃借料・使用料			1,174	1,474	△ 300	公用車リース料、経理・給与システム、事務機 器賃借料等	

科 目			本 年 度 予 算 額	前年度当初 予算額	比較増減	説 明
款	項	目				
4.業務費			45,853	41,805	4,048	
	1.農政・農地 対策事業費		15,957	12,957	3,000	
		1.農政対策費	1,650	1,650	0	農政活動諸費
		2.農業委員会活動 強化対策事業費	1,307	1,307	0	農業委員会活動強化推進諸費
		3.農地対策事業費	13,000	10,000	3,000	農地対策事業諸費
	2.担い手・経 営確立対策 事業費		11,856	10,463	1,393	
		1.農業法人・担い 手育成支援事業費	600	600	0	農業法人・担い手育成支援事業諸費
		2.農の雇用事業費	0	1,730	△ 1,730	雇用就農資金事業へ統合
		3.雇用就農資金等 事業費	8,256	6,133	2,123	雇用就農資金等事業諸費
	4.農業経営者サ ポート事業費		3,000	2,000	1,000	農業経営者サポート事業諸費
	3.農業者年金 事業費		13,450	13,585	△ 135	
		1.農業者年金推進 業務費	13,450	13,585	△ 135	農業者年金推進業務諸費
	4.情報活動事 業費		4,590	4,800	△ 210	
		1.情報活動事業費	4,590	4,800	△ 210	情報活動事業、ホームページ更新費等
5.負担金			2,630	2,630	0	
	1.負担金		2,630	2,630	0	
		1.負担金	2,630	2,630	0	一般社団法人全国農業会議所会費、その他 関係団体負担金
6.雑支出			614	614	0	
	1.雑支出		614	614	0	
		1.交際費	154	154	0	
		2.借入金利息	90	90	0	運営資金借入れ利息
		3.公務災害保険料	100	100	0	
		4.租税公課費	270	270	0	
7.職員退職 手当積立金			0	0	0	
	1.職員退職手 当積立金		0	0	0	
		1.職員退職手当積 立金	0	0	0	
8.予備費			100	100	0	
	1.予備費		100	100	0	
		1.予備費	100	100	0	
合 計			124,512	124,100	412	

令和6年度正味財産増減計算書（当初予算案：内訳表）

（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	農業委員会ネットワーク業務会計（その1）				
	農委ネットワーク 業務推進事業	農政対策事業	農業委員会活動強 化対策事業	農地対策事業	農業法人・担い手 育成支援事業
I 一般正味財産増減の部					
1 経常収益					
(1) 受取補助金等	61,106,000	0	157,000	13,000,000	0
補助金	61,106,000	0	157,000	13,000,000	0
(2) 受取委託金					
農業者年金基金委託金					
農業者年金基金委託金					
全国農業会議所委託金					
雇用就農資金等委託金					
情報提供推進事業委託金					
長野県委託金					
農業経営者サポート事業委託金					
(3) 受取会費	0	1,650,000	1,150,000	0	600,000
普通会費	0	1,650,000	1,150,000	0	600,000
(4) 雑収益	0	0	0	0	0
受取利息					
雑収益					
経常収益計	61,106,000	1,650,000	1,307,000	13,000,000	600,000
2 経常費用					
(1) 事業費	61,106,000	1,650,000	1,307,000	13,000,000	600,000
役員報酬	2,742,000				
給料手当	46,321,000				
福利厚生等費	8,016,000			150,000	30,000
事務補助員費		70,000		2,040,000	165,000
旅費交通費	2,109,000	500,000	50,000	923,000	210,000
通信運搬費		60,000	50,000	617,000	5,000
印刷製本費		237,000	200,000	550,000	5,000
図書資料費			49,000		
消耗備品費				168,000	
消耗品費		300,000	50,000	180,000	40,000
会場・会議費		150,000	100,000	300,000	
広告宣伝費		13,000			
諸謝金		100,000	50,000	3,600,000	
光熱水料費		20,000	10,000		
保守費					
賃借料	1,918,000	140,000	30,000	1,790,000	20,000
保険料					
諸会費			10,000		110,000
支払負担金		50,000	698,000		5,000
支払助成金					
委託費				2,640,000	
減価償却費					
修繕費					
租税公課					
雑費		10,000	10,000	42,000	10,000
(2) 管理費	0	0	0	0	0
役員報酬					
給料手当					
福利厚生等費					
退職給付引当金繰入額					
旅費交通費					
通信運搬費					
印刷製本費					
図書資料費					
消耗備品費					
消耗品費					
会場・会議費					
渉外費					
広告宣伝費					
諸謝金					
光熱水料費					
保守費					
賃借料					
保険料					
諸会費					
支払負担金					
支払助成金					
委託費					
減価償却費					
修繕費					
租税公課					
雑費					
経常費用計	61,106,000	1,650,000	1,307,000	13,000,000	600,000
当期経常増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0
II 正味財産期末残高	0	0	0	0	0

(単位：円)

科 目	農業委員会ネットワーク業務会計（その2）				農委ネット ワーク業務会 計合計 （A）	法人会計 （B）	合計 （A）+（B）
	雇用就農 資金等事業	農業経営者 サポート 事業	農業者年金 事業	情報活動 事業			
I 一般正味財産増減の部							
1 経常収益							
(1) 受取補助金等	0	0	0	0	74,263,000	0	74,263,000
補助金					74,263,000		74,263,000
(2) 受取委託金	8,256,000	3,000,000	13,450,000	4,590,000	29,296,000	0	29,296,000
農業者年金基金委託金			13,450,000		13,450,000		13,450,000
農業者年金基金委託金			13,450,000		13,450,000		13,450,000
全国農業会議所委託金	8,256,000			4,590,000	12,846,000		12,846,000
雇用就農資金等委託金	8,256,000				8,256,000		8,256,000
情報提供推進事業委託金				4,590,000	4,590,000		4,590,000
長野県委託金		3,000,000			3,000,000		3,000,000
農業経営者サポート事業委託金		3,000,000			3,000,000		3,000,000
(3) 受取会費	0	0	0	0	3,400,000	15,017,000	18,417,000
普通会費					3,400,000	15,017,000	18,417,000
(4) 雑収益	0	0	0	0	0	27,000	27,000
受取利息					0	1,000	1,000
雑収益					0	26,000	26,000
経常収益計	8,256,000	3,000,000	13,450,000	4,590,000	106,959,000	15,044,000	122,003,000
2 経常費用							
(1) 事業費	8,256,000	3,000,000	13,450,000	4,590,000	106,959,000	0	106,959,000
役員報酬					2,742,000		2,742,000
給料手当	300,000		150,000		46,771,000		46,771,000
福利厚生等費	800,000		400,000	800,000	10,196,000		10,196,000
事務補助員費	4,893,000		3,000,000	1,900,000	12,068,000		12,068,000
旅費交通費	300,000	300,000	500,000	200,000	5,092,000		5,092,000
通信運搬費	100,000	50,000	350,000	100,000	1,332,000		1,332,000
印刷製本費	100,000		1,500,000	100,000	2,692,000		2,692,000
図書資料費			50,000	230,000	329,000		329,000
消耗備品費					168,000		168,000
消耗品費	300,000	50,000	530,000	100,000	1,550,000		1,550,000
会場・会議費		200,000	100,000		850,000		850,000
広告宣伝費			4,200,000	270,000	4,483,000		4,483,000
諸謝金	800,000	2,000,000	1,500,000	150,000	8,200,000		8,200,000
光熱水料費				100,000	130,000		130,000
保守費					0		0
賃借料	200,000	150,000	300,000	150,000	4,698,000		4,698,000
保険料					120,000		120,000
諸会費					120,000		120,000
支払負担金			200,000	150,000	1,103,000		1,103,000
支払助成金					0		0
委託費					2,640,000		2,640,000
減価償却費					0		0
修繕費					0		0
租税公課	400,000	200,000	630,000	200,000	1,430,000		1,430,000
雑費	63,000	50,000	40,000	20,000	245,000		245,000
(2) 管理費	0	0	0	0	0	17,453,000	17,453,000
役員報酬					0	1,250,000	1,250,000
給料手当					0	3,323,000	3,323,000
福利厚生等費					0	1,574,000	1,574,000
退職給付引当金繰入額					0	0	0
旅費交通費					0	1,407,000	1,407,000
通信運搬費					0	180,000	180,000
印刷製本費					0	820,000	820,000
図書資料費					0	30,000	30,000
消耗備品費					0	276,000	276,000
消耗品費					0	750,000	750,000
会場・会議費					0	387,000	387,000
渉外費					0	0	0
広告宣伝費					0	0	0
諸謝金					0	0	0
光熱水料費					0	504,000	504,000
保守費					0	80,000	80,000
賃借料					0	1,889,000	1,889,000
保険料					0	100,000	100,000
諸会費					0	2,630,000	2,630,000
支払負担金					0	153,000	153,000
支払助成金					0	1,200,000	1,200,000
委託費					0	40,000	40,000
減価償却費					0	50,000	50,000
修繕費					0	530,000	530,000
租税公課					0	270,000	270,000
雑費					0	10,000	10,000
経常費用計	8,256,000	3,000,000	13,450,000	4,590,000	106,959,000	17,453,000	124,412,000
当期経常増減額	0	0	0	0	0	△ 2,409,000	△ 2,409,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	△ 2,409,000	△ 2,409,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	2,509,000	2,509,000
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	100,000	100,000
II 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	100,000	100,000